

## 「特色ある共同利用・共同研究拠点」中間評価結果

大学名	同志社大学	研究分野	小児科学、実験心理学、教育学、統計科学、発生生物学、基礎看護学等
拠点名	赤ちゃん学研究拠点		
学長名	松岡 敬		
拠点代表者	板倉 昭二		

### 1. 共同研究拠点の概要 ※中間評価報告書より転記

#### [拠点の目的]

今までどの教育研究機関においても系統だった研究を実現できなかった、胎児から成人までを見据えた「こころとからだの発生・発達メカニズムの解明」について、日本赤ちゃん学会理事長、本学赤ちゃん学研究センター長（以下「センター長」という。）でこの分野のパイオニアである小西行郎教授が赤ちゃん学研究拠点（以下「本拠点」という。）の代表者となり、ヒトの起点である胎児期から乳児期にかけての行動、認知、身体の発達に関する基礎的な原理を明らかにすることによって「ヒト」から「人」へと変わる発達のメカニズムの解明を目指す。

具体的には、研究者コミュニティからの拠点化要請に応えるべく、共同利用では「特色ある共同研究拠点の推進事業～スタートアップ支援～」(以下「拠点スタートアップ支援事業」という。)により実験設備を拡充するとともに、従来の研究知見や保有データをデータベース化し、利用者が容易に利用できるようにする。共同研究では、研究者コミュニティを通して実施している共同研究から特に重要な5分野（発生学／統計・解析学／心理学／教育・政策学／看護学）の課題を設定して複合課題に横断的に取り組み、胎児期を出発点とした生涯に亘る総合的な研究を行う共同利用・共同研究拠点の役割を果たす。また、社会還元システムも構築し、本拠点の活動内容を赤ちゃんに日常的に接する人たちへ最新の知識を伝達するだけでなく、新しい赤ちゃん像を社会に向けて発信し、赤ちゃんに対する認識をより正しいものに変えていくことを目指す。

#### [拠点における成果及び目的の達成状況]

国内唯一の総合的赤ちゃん学研究施設として、胎児期を出発点とした生涯に亘る総合的な研究を行う共同利用・共同研究拠点の役割を果たすために、認定時の留意事項でもある学内外の研究者が共同研究に専念できる研究環境を継続的に提供することを目的に、実験設備の拡充、データベース整備、被験者の募集に注力した。実験設備については、拠点スタートアップ支援事業による補助をいただいたことにより、実験室の増室[4室増]、視線計測等の行動指標、心電や脳波、脳血流等の生理指標を用いた実験が可能な設備を拡充した。データベースについては、本拠点が収集したデータをデータベース化するとともに、関係機関からもデータベースを提供いただき、利用希望者に分譲する仕組み（以下「データベースの収集・分譲システム」という。）を構築した。被験者については、研究調査に協力いただける乳幼児（以下「赤ちゃん研究員」という。）を多数確保することに成功した[平成28年度1,392名、平成29年度1,942名、平成30年度2,115名]。多数の赤ちゃん研究員を確保できた要因は、社会還元活動による関係者との信頼関係構築による。すなわち、京都府・木津川市・京田辺市・精華町と協働し、本拠点における基礎研究・公募型共同研究・各プロジェクト等から得られた睡眠と発達に関する知見を乳幼児が育つ現場と共有すべく、保育士の養成校と協働した公開講座や、保健師・子育て支援スタッフの勉強会、保育事業を主とする企業との共催による睡眠についてのアドバイザー養成講座、教育委員会・校長会における講演会、地域での講演活動等を展開して新しい赤ちゃん像を社会に向けて発信し、赤ちゃんに対する認識をより正しいものに変えてきた成果と言える。

また、共同研究については、発生学／統計・解析学／心理学／教育・政策学／看護学に加え、認定時の留意事項でご指摘いただいた生命倫理を含む人間科学分野も加えた6分野で研究費支援型の公募型共同研究を実施し、研究者コミュニティへの広報活動強化も相まって、共同研究の実施件数は順調な実績を収めており[平成28年度6件、平成29年度12件、平成30年度11件]、紀要「BABLAB」

の発行で研究成果を研究者コミュニティに伝える等、研究力の強化に結びついている。また、子どもの睡眠リズム研究を通じた関西学研都市けいはんな地区との連携研究や、「子どもの健康と環境に関する全国調査」（以下「エコチル調査」という。）に係る木津川市との睡眠サイクルの実態調査共同研究、文部科学省データプラットフォーム拠点形成事業における本学と理化学研究所健康医療データ多層統合プラットフォーム推進グループとの共同研究（以下「理化学研究所との共同研究」という。）、国立研究開発法人科学技術振興機構「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」（リサーチコンプレックス名：i-Brain×ICT「超快適」スマート社会の創出グローバルリサーチコンプレックス）（以下「リサーチコンプレックス」という。）への参画、内閣府が推進する企業主導型保育事業に関連した（株）資生堂との包括協定の締結、アートチャイルドケア、江崎グリコ、ミツフジ、フリー等との共同研究、木津川市子育て支援対策協議会やけいはんな学研都市活性化促進協議会への参画等、各機関との連携による共同研究や地域連携も積極的に進めている。

さらに、学内においては、複合領域科目としての『赤ちゃん学概論』を前期に、『発達障害を理解する』を後期に開講し、100名以上の学部生がオムニバス形式で“人のはじまり”を基点とした講義を多分野の講師から受けており、教育への還元も進めている。

## 2. 評価結果

（評価区分）

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献していると判断される。

（評価コメント）

当該拠点は、胎児期から乳児期にかけての行動、認知、身体の発達に関する基礎的な原理を明らかにすることにより「ヒト」から「人」へと変わる発達のメカニズムの解明を目指すことを目的として拠点活動を実施している。拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献している。

特に、スタートアップ支援を有効に活用して、実験室の増室や実験設備の拡充を図るとともに、当該拠点が収集したデータや関係機関から提供を受けたデータをデータベース化し、利用希望者に提供する仕組みを構築した。また、当該拠点の研究調査に協力する乳幼児（「赤ちゃん研究員」）についても、自治体と連携しながら確保するなど、共同利用・共同研究拠点として必要な体制の整備を着実に進めている。

今後は、胎児期を出発点として生涯に亘る総合的な研究を行うという特色を踏まえ、人文学・社会科学分野や医療機関などの関係機関とも連携しつつ、こころとからだの発生・発達のメカニズムの解明につながる独創的な共同研究を実施することが期待される。また、Webなどを活用した調査体制の構築や、学外者の意見を積極的に取り入れるよう運営委員会等の体制の充実、共同利用・共同研究の参加状況や共同利用に供する施設・設備等の活用実績の客観的な把握などを通じ、拠点活動の一層の充実に取り組むことが期待される。